

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券には、関連会社の株式2,433百万円を含んでおります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「有価証券」中の外国証券に合計322,504百万円含まれております。</p> <p>現金担保付債券貸借取引、現先取引及び株式の信用取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は140,607百万円、再貸付に供している有価証券は255百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは3,526,705百万円であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は26,077百万円、延滞債権額は342,354百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は11,903百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1. 有価証券には、関連会社の株式3,175百万円を含んでおります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「有価証券」中の外国証券に合計323,539百万円含まれております。</p> <p>現金担保付債券貸借取引、現先取引及び株式の信用取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は68,843百万円、再貸付に供している有価証券は29,200百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは2,971,441百万円であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は23,760百万円、延滞債権額は314,669百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は9,930百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は233,922百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は614,257百万円であります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は435,185百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="199 1003 718 1142"> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>212,746百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,646,613百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>3,314,486百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>329百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="199 1198 718 1411"> <tr> <td>預金</td> <td>607,370百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>1,268,900百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>492,468百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>2,648,959百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>21,941百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>90百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「特定取引資産」2,409百万円及び「有価証券」883,153百万円を差し入れております。</p> <p>関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>また、「動産不動産」のうち保証金権利金は102,540百万円、「その他資産」のうち先物取引差入証拠金は941百万円、その他の証拠金等は2,761百万円であります。</p>	特定取引資産	212,746百万円	有価証券	5,646,613百万円	貸出金	3,314,486百万円	その他資産	329百万円	預金	607,370百万円	コールマネー及び売渡手形	1,268,900百万円	売現先勘定	492,468百万円	債券貸借取引受入担保金	2,648,959百万円	借入金	21,941百万円	その他負債	90百万円	<p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は234,578百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は582,939百万円であります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は418,086百万円あります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="849 1003 1367 1142"> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>295,210百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,404,332百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>3,585,430百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>410百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="849 1198 1367 1411"> <tr> <td>預金</td> <td>424,451百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>915,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>31,873百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>1,745,335百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>485百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>60百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「特定取引資産」1,137百万円及び「有価証券」873,560百万円を差し入れております。</p> <p>関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>また、「その他資産」のうち保証金は84,407百万円、先物取引差入証拠金は925百万円、その他の証拠金等は3,311百万円あります。</p>	特定取引資産	295,210百万円	有価証券	2,404,332百万円	貸出金	3,585,430百万円	その他資産	410百万円	預金	424,451百万円	コールマネー及び売渡手形	915,000百万円	売現先勘定	31,873百万円	債券貸借取引受入担保金	1,745,335百万円	借入金	485百万円	その他負債	60百万円
特定取引資産	212,746百万円																																								
有価証券	5,646,613百万円																																								
貸出金	3,314,486百万円																																								
その他資産	329百万円																																								
預金	607,370百万円																																								
コールマネー及び売渡手形	1,268,900百万円																																								
売現先勘定	492,468百万円																																								
債券貸借取引受入担保金	2,648,959百万円																																								
借入金	21,941百万円																																								
その他負債	90百万円																																								
特定取引資産	295,210百万円																																								
有価証券	2,404,332百万円																																								
貸出金	3,585,430百万円																																								
その他資産	410百万円																																								
預金	424,451百万円																																								
コールマネー及び売渡手形	915,000百万円																																								
売現先勘定	31,873百万円																																								
債券貸借取引受入担保金	1,745,335百万円																																								
借入金	485百万円																																								
その他負債	60百万円																																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,324,770百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが17,852,693百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は294,014百万円、繰延ヘッジ利益の総額は130,903百万円であります。</p>	<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,398,435百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが18,795,968百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 162,749百万円</p> <p>12. 動産不動産の減価償却累計額は572,671百万円であります。</p> <p>13. 動産不動産の圧縮記帳額は41,050百万円であります。</p> <p>14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金487,102百万円が含まれております。</p> <p>15. 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p> <p>16. 支払承諾及び支払承諾見返には、当連結会計年度から当行保有の債券に対する当行保証を含めて計上しております。</p>	<p>11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 136,638百万円</p> <p>12. 有形固定資産の減価償却累計額は545,461百万円であります。</p> <p>13. 有形固定資産の圧縮記帳額は39,124百万円であります。</p> <p>14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金429,567百万円が含まれております。</p> <p>15. 社債は、全額劣後特約付社債であります。</p> <p>17. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,547,978百万円であります。 (追加情報) 当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、従来より相殺を行っていた信用保証協会保証付保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返を除き当連結会計年度から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ1,502,902百万円減少しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1. その他経常収益には、株式等売却益27,232百万円、長期不活動預金の収益計上額8,479百万円及び土地建物賃貸料3,897百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、貸出金償却53,321百万円、株式等償却7,358百万円、株式等売却損870百万円及び当行の債券ポートフォリオの見直しに伴う国債等債券に係る売却損52,804百万円、ソフトウェア除却額16,759百万円を含んでおります。</p> <p>3. その他の特別利益は、貸倒引当金純取崩額19,326百万円及び投資損失引当金純取崩額140百万円であります。</p> <p>4. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">首都圏</td> <td>廃止予定店舗 8ヶ店 遊休資産 64物件 処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">土地建物等 動産等</td> <td style="text-align: center;">7,160 565</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td>廃止予定店舗 3ヶ店 遊休資産 75物件</td> <td style="text-align: center;">土地建物等</td> <td style="text-align: center;">6,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業用資産には、減損損失の認識が必要となるものではなく、当行並びに一部の国内連結子会社において、廃止予定店舗、遊休資産及び処分予定資産について、当連結会計年度末時点における回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。減損損失を認識した廃止予定店舗、遊休資産及び処分予定資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。</p> <p>また、回収可能価額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は、「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>5. その他の特別損失は、前連結会計年度における退職給付に関する算定方法の見直しに係る処理額であります。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	首都圏	廃止予定店舗 8ヶ店 遊休資産 64物件 処分予定資産	土地建物等 動産等	7,160 565	その他	廃止予定店舗 3ヶ店 遊休資産 75物件	土地建物等	6,785	<p>1. その他経常収益には、株式等売却益35,520百万円、長期不活動預金の収益計上額11,275百万円、金銭の信託運用益71百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、株式等償却187,609百万円、貸出金償却55,747百万円、株式等売却損2,383百万円を含んでおります。</p> <p>3. その他の特別利益は、退職給付信託の一部返還益であります。</p> <p>4. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">首都圏</td> <td>廃止予定店舗 1ヶ店 遊休資産 23物件</td> <td style="text-align: center;">土地建物等</td> <td style="text-align: center;">607</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td>遊休資産 46物件</td> <td style="text-align: center;">土地建物等</td> <td style="text-align: center;">2,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業用資産には、減損損失の認識が必要となるものではなく、廃止予定店舗、遊休資産について、当連結会計年度末時点における回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。減損損失を認識した廃止予定店舗、遊休資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。</p> <p>また、回収可能価額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は、「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	首都圏	廃止予定店舗 1ヶ店 遊休資産 23物件	土地建物等	607	その他	遊休資産 46物件	土地建物等	2,739
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																						
首都圏	廃止予定店舗 8ヶ店 遊休資産 64物件 処分予定資産	土地建物等 動産等	7,160 565																						
その他	廃止予定店舗 3ヶ店 遊休資産 75物件	土地建物等	6,785																						
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																						
首都圏	廃止予定店舗 1ヶ店 遊休資産 23物件	土地建物等	607																						
その他	遊休資産 46物件	土地建物等	2,739																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	3,833	93	-	3,927	注2
第二回第二種優先株式	43	-	43	-	注1
第三回第二種優先株式	5	-	-	5	
第四回第四種優先株式	64	-	-	64	
第五回第五種優先株式	85	-	-	85	
第六回第六種優先株式	71	-	-	71	
第七回第七種優先株式	71	-	-	71	
第八回第八種優先株式	18	-	-	18	
第九回第九種優先株式	18	-	-	18	
第十回第十三種優先株式	1,800	-	-	1,800	
合計	6,011	93	43	6,061	
自己株式					
第二回第二種優先株式	-	43	43	-	注1
合計	-	43	43	-	

注1. 自己株式(優先株式)の無償取得及び消却によるものであります。

注2. 自己株式(優先株式)の無償取得の対価としての普通株式の無償交付に伴うものであります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,961	24,250	平成18年3月31日	平成18年6月26日
	第二回第二種 優先株式	352	8,200	平成18年3月31日	平成18年6月26日
	第三回第二種 優先株式	79	14,000	平成18年3月31日	平成18年6月26日
	第四回第四種 優先株式	3,070	47,600	平成18年3月31日	平成18年6月26日
	第五回第五種 優先株式	3,591	42,000	平成18年3月31日	平成18年6月26日
	第六回第六種 優先株式	783	11,000	平成18年3月31日	平成18年6月26日
	第七回第七種 優先株式	570	8,000	平成18年3月31日	平成18年6月26日
	第八回第八種 優先株式	318	17,500	平成18年3月31日	平成18年6月26日
	第九回第九種 優先株式	97	5,380	平成18年3月31日	平成18年6月26日
	第十回第十三 種優先株式	28,800	16,000	平成18年3月31日	平成18年6月26日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	162,692	利益剰余金	41,425	平成19年3月31日	平成19年6月25日
	第三回第二種優先株式	79	利益剰余金	14,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日
	第四回第四種優先株式	3,070	利益剰余金	47,600	平成19年3月31日	平成19年6月25日
	第五回第五種優先株式	3,591	利益剰余金	42,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日
	第六回第六種優先株式	783	利益剰余金	11,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日
	第七回第七種優先株式	570	利益剰余金	8,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日
	第八回第八種優先株式	318	利益剰余金	17,500	平成19年3月31日	平成19年6月25日
	第九回第九種優先株式	97	利益剰余金	5,380	平成19年3月31日	平成19年6月25日
	第十回第十三種優先株式	28,800	利益剰余金	16,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、従来の連結剰余金計算書に替えて連結株主資本等変動計算書を作成しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位 百万円) 平成18年3月31日現在 現金預け金勘定 3,242,617 定期預け金 503,071 その他 512,432 <hr/> 現金及び現金同等物 2,227,114	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位 百万円) 平成19年3月31日現在 現金預け金勘定 2,880,567 定期預け金 280,001 その他 613,290 <hr/> 現金及び現金同等物 1,987,275

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">取得価額相当額</td></tr> <tr><td> 動産</td><td style="text-align: right;">27,010百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">609百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">27,619百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">減価償却累計額相当額</td></tr> <tr><td> 動産</td><td style="text-align: right;">15,112百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">15,543百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">年度末残高相当額</td></tr> <tr><td> 動産</td><td style="text-align: right;">11,897百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">12,075百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 1年内</td><td style="text-align: right;">4,709百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td style="text-align: right;">13,494百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">18,204百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 支払リース料</td><td style="text-align: right;">4,587百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">6,025百万円</td></tr> <tr><td> 支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各連結会計年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当ありません。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 1年内</td><td style="text-align: right;">19,248百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td style="text-align: right;">83,097百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">102,345百万円</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当ありません。 	取得価額相当額		動産	27,010百万円	その他	609百万円	合計	27,619百万円	減価償却累計額相当額		動産	15,112百万円	その他	431百万円	合計	15,543百万円	年度末残高相当額		動産	11,897百万円	その他	177百万円	合計	12,075百万円	1年内	4,709百万円	1年超	13,494百万円	合計	18,204百万円	支払リース料	4,587百万円	減価償却費相当額	6,025百万円	支払利息相当額	522百万円	1年内	19,248百万円	1年超	83,097百万円	合計	102,345百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">取得価額相当額</td></tr> <tr><td> 動産</td><td style="text-align: right;">29,371百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">29,948百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">減価償却累計額相当額</td></tr> <tr><td> 動産</td><td style="text-align: right;">19,394百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">19,818百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">年度末残高相当額</td></tr> <tr><td> 動産</td><td style="text-align: right;">9,977百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">10,130百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 1年内</td><td style="text-align: right;">5,218百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td style="text-align: right;">11,446百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">16,665百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 支払リース料</td><td style="text-align: right;">5,523百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">5,538百万円</td></tr> <tr><td> 支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各連結会計年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当ありません。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 1年内</td><td style="text-align: right;">19,861百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td style="text-align: right;">63,002百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">82,864百万円</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当ありません。 	取得価額相当額		動産	29,371百万円	その他	576百万円	合計	29,948百万円	減価償却累計額相当額		動産	19,394百万円	その他	423百万円	合計	19,818百万円	年度末残高相当額		動産	9,977百万円	その他	152百万円	合計	10,130百万円	1年内	5,218百万円	1年超	11,446百万円	合計	16,665百万円	支払リース料	5,523百万円	減価償却費相当額	5,538百万円	支払利息相当額	508百万円	1年内	19,861百万円	1年超	63,002百万円	合計	82,864百万円
取得価額相当額																																																																																					
動産	27,010百万円																																																																																				
その他	609百万円																																																																																				
合計	27,619百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																					
動産	15,112百万円																																																																																				
その他	431百万円																																																																																				
合計	15,543百万円																																																																																				
年度末残高相当額																																																																																					
動産	11,897百万円																																																																																				
その他	177百万円																																																																																				
合計	12,075百万円																																																																																				
1年内	4,709百万円																																																																																				
1年超	13,494百万円																																																																																				
合計	18,204百万円																																																																																				
支払リース料	4,587百万円																																																																																				
減価償却費相当額	6,025百万円																																																																																				
支払利息相当額	522百万円																																																																																				
1年内	19,248百万円																																																																																				
1年超	83,097百万円																																																																																				
合計	102,345百万円																																																																																				
取得価額相当額																																																																																					
動産	29,371百万円																																																																																				
その他	576百万円																																																																																				
合計	29,948百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																					
動産	19,394百万円																																																																																				
その他	423百万円																																																																																				
合計	19,818百万円																																																																																				
年度末残高相当額																																																																																					
動産	9,977百万円																																																																																				
その他	152百万円																																																																																				
合計	10,130百万円																																																																																				
1年内	5,218百万円																																																																																				
1年超	11,446百万円																																																																																				
合計	16,665百万円																																																																																				
支払リース料	5,523百万円																																																																																				
減価償却費相当額	5,538百万円																																																																																				
支払利息相当額	508百万円																																																																																				
1年内	19,861百万円																																																																																				
1年超	63,002百万円																																																																																				
合計	82,864百万円																																																																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	503,676	4,270

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	1,168,205	1,163,791	4,414	96	4,510
地方債	51,435	51,081	354	-	354
その他	316,508	305,605	10,902	-	10,902
合計	1,536,148	1,520,477	15,671	96	15,767

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	775,945	1,271,650	495,705	508,303	12,598
債券	14,737,320	14,608,115	129,205	441	129,647
国債	14,374,252	14,249,265	124,986	273	125,260
地方債	92,733	90,665	2,067	70	2,138
社債	270,334	268,183	2,151	97	2,248
その他	655,346	681,746	26,400	27,497	1,097
合計	16,168,613	16,561,512	392,899	536,243	143,343

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は11,549百万円（損失）であります。

2. 連結貸借対照表計上額は、国内株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当行及び国内連結子会社は、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当連結会計年度末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は2,470百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下の通りであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	8,419,991	37,162	61,564

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	292,329
非上場外国証券	234,073
非公募債券等	3,039,759

7. 保有目的を変更した有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券	9,084,436	5,804,806	2,004,567	670,646
国債	8,884,542	4,238,853	1,664,349	629,726
地方債	1,731	84,212	61,778	-
社債	198,161	1,481,740	278,439	40,920
その他	51,459	1,207,956	218,681	798,603
合計	9,135,895	7,012,762	2,223,248	1,469,250

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	931,169	699

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
国債	969,020	967,192	1,828	0	1,829
地方債	49,980	49,797	183	-	183
その他	318,445	312,394	6,051	-	6,051
合計	1,337,447	1,329,383	8,063	0	8,064

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
株式	950,704	1,434,411	483,707	504,346	20,638
債券	9,282,276	9,210,085	72,190	2,184	74,375
国債	8,889,883	8,819,410	70,473	1,749	72,222
地方債	60,699	59,908	791	141	933
社債	331,692	330,767	925	293	1,219
その他	735,130	741,251	6,121	12,559	6,438
合計	10,968,110	11,385,749	417,638	519,090	101,451

（注）1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は691百万円（収益）であります。

2. 連結貸借対照表計上額は、国内株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当行及び国内連結子会社は、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当連結会計年度末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は1,419百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下の通りであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	13,267,156	46,696	27,518

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
信託受益権	2,030,331
非公募債券	1,911,991
非上場外国証券	331,906
その他	121,842

7. 保有目的を変更した有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成19年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券	5,018,959	5,208,898	1,073,212	842,316
国債	4,743,642	3,575,552	732,094	737,141
地方債	1,126	81,797	31,405	-
社債	274,189	1,551,547	309,712	105,175
その他	112,228	1,029,484	798,164	1,412,222
合計	5,131,187	6,238,382	1,871,376	2,254,538

（金銭の信託関係）

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	22,000	-

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
その他の金銭の信託	584	584	-	-	-

（注）「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	29,000	-

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
その他の金銭の信託	686	686	-	-	-

（注）「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	405,017
その他有価証券	405,017
(+) 繰延税金資産	-
(-) 繰延税金負債	164,274
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	240,742
(-) 少数株主持分相当額	29,681
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	14
その他有価証券評価差額金	211,075

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額11,549百万円(損失)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	416,990
その他有価証券	416,990
(+) 繰延税金資産	-
(-) 繰延税金負債	142,451
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	274,538
(-) 少数株主持分相当額	23,624
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	6
その他有価証券評価差額金	250,919

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額691百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日)

(1)取引の内容

主に以下のデリバティブ(金融派生商品)取引を行っております。

- A. 金利関連取引:金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利先物オプション
- B. 通貨関連取引:通貨オプション、通貨スワップ、先物為替予約取引
- C. 株式関連取引:株価指数先物
- D. 債券関連取引:債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション
- E. その他 :コモディティーデリバティブ、ウェザーデリバティブ等

(2)利用目的

「お客さまの多様なニーズへの対応」、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(A L M : Asset and Liability Management)」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用しております。

なお、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(A L M)」としては、主として貸出金・預金等の多数の金銭債権・債務に係る金利リスクをリスク管理方針に従い、当該リスクが共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、金利スワップ取引等を、(キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの)ヘッジ手段として利用しております。当該取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の相場変動リスク又はキャッシュ・フロー変動リスクがヘッジ手段により高い程度で相殺されることを定期的に検証することにより行っております。

(3)取引に対する取組方針

デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもと行っております。

- A. 「お客さまの多様なニーズへの対応」
お客さまのニーズを十分に把握した上で、グループ共通の金融商品勧誘方針に基づき、お客さまの知識や経験および財産の状況に応じた、適切な金融商品をお勧めしています。販売に際しては、商品内容やリスク内容など重要な事項を十分にご理解していただけるよう、説明に努めております。
- B. 「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(A L M)」
定期的に、「A L M ・マーケットリスク委員会」を開催し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めております。
- C. 「トレーディング業務」
適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行っております。

(4)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下の通りであります。

- A. 信用リスク:取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。
- B. 市場リスク:金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。
- C. 市場流動性リスク:市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。

(5)取引に係るリスク管理体制

A. 信用リスク管理体制

信用リスクに関する重要事項は「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、クレジットポートフォリオ運営について総合的に審議、調整を行っております。リスク管理グループ長が所管する総合リスク管理部と与信企画部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

自己資本比率（国内基準）の算出対象となるデリバティブ取引の信用リスク相当額（与信相当額）は1,582,473百万円であります。

B. 市場リスク管理体制

「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で定め、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行う専門部署として総合リスク管理部を設置しております。

金利リスク等の総合管理（ALM）を含めた市場リスクについての盤石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握・管理し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営を行っております。

市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、同委員会において、ALMに係る基本方針・資金運用調達に関する事項・リスク計画・市場リスク管理に関する事項の審議・調整や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行っております。

報告体制については、経営管理を行うグループ各社の保有する市場リスクの状況等について、定期的および必要に応じて都度報告、申請を受ける体制となっております。市場リスク管理の状況等については、日次で頭取に、また、定期的および必要に応じて都度、取締役会および経営会議等に報告しております。

トレーディング業務にかかるV A R（Value at Risk）は以下のとおりであります。

(a) V A Rの範囲、前提等

- ・ 信頼区間：片側（one-tailed）99.0%
- ・ 保有期間：1日
- ・ 変動計測のための市場データの標本期間：1年（265営業日264リターン）

(b)対象期間中のV A Rの実績

- ・ 最大値：5億円
- ・ 平均値：1億円

対象期間は平成17年4月1日～平成18年3月31日

(注) V A R（Value at Risk）とは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法であります。V A Rの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法（計測モデル）によって異なります。

前連結会計年度
 (自 平成17年 4月 1日
 至 平成18年 3月31日)

(信用リスク相当額)

(金額単位 百万円)

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
金利スワップ	783,141
通貨スワップ	374,948
先物外国為替取引	510,105
金利オプション(買)	4,607
通貨オプション(買)	520,931
その他の金融派生商品	151,730
一括清算ネットティング契約による 信用リスク相当額削減効果	762,992
合計	1,582,473

上記は、連結自己資本比率(国内基準)に基づく信用リスク相当額であります。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物				
	売 建	252,799	-	15	15
	買 建	79,178	13,963	42	42
	金利先物オプション				
	買 建	34,706	-	-	8
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	45,447,512	33,595,404	257,024	257,024
	受取変動・支払固定	44,566,788	33,160,471	267,061	267,061
	受取変動・支払変動	4,015,703	3,103,213	2,138	2,138
	受取固定・支払固定	-	-	-	-
	金利オプション				
	買 建	327,657	163,930	1,432	1,432
	合計				11,661

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	6,999,759	5,168,495	9,293	12,682
	売 建	2,254,053	1,439,995	199,448	199,448
	買 建	5,408,042	3,622,489	248,409	248,409
	通貨オプション				
	売 建	5,528,562	4,229,059	323,849	29,575
	買 建	5,668,633	4,446,391	258,115	14,110
	合計				79,964

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	株価指数先物				
	売 建	207	-	0	0
	買 建	137	-	0	0
	合計				0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	債券先物				
	売 建	70,614	-	111	111
	買 建	103,700	-	7	7
	債券先物オプション				
	売 建	-	-	-	-
	買 建	622	-	3	1
	合計				117

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	商品先物				
	売 建	-	-	-	-
	買 建	86	86	3	3
店頭	商品オプション				
	売 建	188,625	184,659	93,317	93,317
	買 建	190,702	186,736	101,631	101,631
	合 計				8,317

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイル、銅等に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジットデリバティブ				
	売 建	2,100	2,100	-	-
	買 建	-	-	-	-
	合 計				-

(注) 上記取引については時価算定が困難なため、時価評価を行っておりません。

(7)ウェザーデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	ウェザーデリバティブ (オプション系)				
	売 建	70	-	4	4
	買 建	70	-	4	4
	合 計				-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 取引は気温等に係るものであります。

[次へ](#)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
 (自 平成18年 4月 1日
 至 平成19年 3月31日)

(1)取引の内容

主に以下のデリバティブ(金融派生商品)取引を行っております。

- A. 金利関連取引：金利スワップ、金利先物、金利オプション
- B. 通貨関連取引：通貨オプション、通貨スワップ、先物為替予約取引
- C. 株式関連取引：株価指数先物
- D. 債券関連取引：債券先物、債券先物オプション
- E. その他：コモディティデリバティブ、ウェザーデリバティブ等

(2)利用目的

「お客さまの多様なニーズへの対応」、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(A L M : Asset and Liability Management)」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用しております。

なお、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(A L M)」としては、主として貸出金・預金等の多数の金銭債権・債務に係る金利リスクをリスク管理方針に従い、当該リスクが共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、金利スワップ取引等を、(キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの)ヘッジ手段として利用しております。当該取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の相場変動リスク又はキャッシュ・フロー変動リスクがヘッジ手段により高い程度で相殺されることを定期的に検証することにより行っております。

(3)取引に対する取組方針

デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもと行っております。

- A. 「お客さまの多様なニーズへの対応」
 お客さまのニーズを十分に把握した上で、グループ共通の金融商品勧誘方針に基づき、お客さまの知識や経験および財産の状況に応じた、適切な金融商品をお勧めしています。販売に際しては、商品内容やリスク内容など重要な事項を十分にご理解していただけるよう、説明に努めております。
- B. 「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(A L M)」
 定期的に、「 A L M ・マーケットリスク委員会」を開催し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めております。
- C. 「トレーディング業務」
 適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行っております。

(4)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下の通りであります。

- A. 信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。
- B. 市場リスク：金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。
- C. 市場流動性リスク：市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
- D. その他のリスク：当行や子会社等の格付が引き下げられた場合に追加担保の提供によりコストが発生するリスク。

当連結会計年度
(自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日)

(5)取引に係るリスク管理体制

A. 信用リスク管理体制

信用リスクに関する重要事項は「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、クレジットポートフォリオ運営について総合的に審議、調整を行っております。リスク管理グループ長が所管する総合リスク管理部と与信企画部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。デリバティブ取引についてもその他の与信と同一の信用リスク管理を行っております。

B. 市場リスク管理体制

「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で定め、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行う専門部署として総合リスク管理部を設置しております。

金利リスク等の総合管理（ALM）を含めた市場リスクについての盤石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握・管理し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営を行っております。

市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、同委員会において、ALMに係る基本方針・資金運用調達に関する事項・リスク計画・市場リスク管理に関する事項の審議・調整や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行っております。

報告体制については、経営管理を行うグループ各社の保有する市場リスクの状況等について、定期的および必要に応じて都度報告、申請を受ける体制となっております。市場リスク管理の状況等については、日次で頭取に、また、定期的および必要に応じて都度、取締役会および経営会議等に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物				
	売 建	343,073	14,985	28	28
	買 建	128,992	20,538	8	8
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	46,248,266	30,302,478	66,698	66,698
	受取変動・支払固定	44,450,657	30,044,678	52,671	52,671
	受取変動・支払変動	3,753,366	3,098,666	1,298	1,298
	受取固定・支払固定	-	-	-	-
	金利オプション				
	売 建	612,990	439,810	915	915
買 建	172,183	93,033	701	701	
	合計				12,961

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	5,916,927	4,647,909	9,274	23,092
	売 建	2,457,284	1,439,524	253,877	253,877
	買 建	7,404,735	5,600,252	435,492	435,492
	通貨オプション				
	売 建	11,906,515	8,817,056	1,133,779	99,807
	買 建	13,072,989	9,883,521	1,008,940	115,153
	合計				173,867

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	株価指数先物				
	売 建	34	-	0	0
	買 建	601	-	1	1
	合計				1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	債券先物				
	売 建	96,969	-	56	56
	買 建	96,338	-	40	40
	債券先物オプション				
	売 建	8,075	-	15	4
	買 建	6,650	-	5	2
	合計				22

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	商品先物				
	売 建	-	-	-	-
	買 建	161	128	5	5
店頭	商品オプション				
	売 建	284,972	277,241	75,158	75,158
	買 建	288,812	281,089	87,089	87,089
	合 計				11,936

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3.商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(7)ウェザーデリバティブ取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	ウェザーデリバティブ (オプション系)				
	売 建	13	-	0	0
	買 建	13	-	0	0
	合 計				0

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3.取引は降雨量に係るものであります。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当行及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 当行は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	637,960	663,439
年金資産 (B)	1,044,305	912,668
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	406,344	249,228
未認識数理計算上の差異 (D)	76,654	47,073
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	329,690	296,301
前払年金費用 (F)	339,284	305,415
退職給付引当金 (G) = (E) - (F)	9,593	9,114

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	11,085	11,878
利息費用	15,442	15,823
期待運用収益	28,656	39,779
数理計算上の差異の費用処理額	29,244	3,428
その他(臨時に支払った割増退職金等)	27,270	4,686
退職給付費用	54,387	3,962
退職給付信託返還益	-	70,658
計	54,387	74,621

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 前連結会計年度の「その他」には過年度における退職給付に関する算定方法の見直しに係る処理額22,417百万円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	主に2.5%	主に2.5%
(2) 期待運用収益率	主に3.6%	主に3.7%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年～12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	主として10年～12年(各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 230,137百万円</p> <p>繰越欠損金 541,513</p> <p>有価証券償却損金算入限度超過額 78,008</p> <p>その他 309,123</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,158,782</p> <p>評価性引当額 470,414</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 688,368</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 139,976</p> <p>その他有価証券評価差額 164,255</p> <p>その他 31,513</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 335,746</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 352,621百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 198,202百万円</p> <p>繰越欠損金 476,328</p> <p>有価証券償却損金算入限度超過額 121,323</p> <p>その他 288,941</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,084,796</p> <p>評価性引当額 414,559</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 670,237</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 123,998</p> <p>その他有価証券評価差額 142,451</p> <p>その他 75,249</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 341,700</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 328,537百万円</p>
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>合併に伴う再生専門子会社への投資に係る将来減算一時差異の消滅 64.3</p> <p>評価性引当額の減少 44.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 28.3</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>その他 1.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.2%</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の減少 10.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.1</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.4%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,167,456	125,308	41,207	1,333,972	-	1,333,972
(2)セグメント間の内部経常収 益	3,407	81	1,631	5,119	(5,119)	-
計	1,170,863	125,390	42,838	1,339,092	(5,119)	1,333,972
経常費用	962,532	45,619	29,950	1,038,102	(4,699)	1,033,402
経常利益	208,330	79,771	12,888	300,989	(419)	300,569
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	69,952,565	824,078	872,115	71,648,758	(424,371)	71,224,386
減価償却費	63,791	2,674	3,648	70,115	-	70,115
減損損失	14,462	1	47	14,511	-	14,511
資本的支出	74,564	3,782	2,705	81,052	-	81,052

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) 証券業.....証券業

(3) その他事業...クレジットカード業、ファクタリング業、ベンチャーキャピタル業等

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,254,635	111,034	67,144	1,432,814	-	1,432,814
(2)セグメント間の内部経常収 益	4,091	110	4,620	8,822	(8,822)	-
計	1,258,726	111,144	71,764	1,441,636	(8,822)	1,432,814
経常費用	1,109,923	49,191	56,663	1,215,778	(9,722)	1,206,055
経常利益	148,803	61,952	15,101	225,857	900	226,758
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	66,884,052	990,612	941,069	68,815,733	(379,188)	68,436,545
減価償却費	64,350	2,736	4,620	71,707	-	71,707
減損損失	3,346	-	-	-	-	3,346
資本的支出	96,486	4,109	5,824	106,420	-	106,420

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) 証券業.....証券業

(3) その他事業...クレジットカード業、ファクタリング業、ベンチャーキャピタル業等

3. 当行及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)の公表等を機に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末の支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、銀行業について1,676百万円、証券業について55百万円それぞれ経常費用が増加し、経常利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していません。

【海外経常収益】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益は記載していません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益は記載していません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	1,070,965	銀行業務	-	-	金銭貸借関係 設備の賃貸借関係	コール資金の放出	1,750,000 ()	コールローン及び買入手形	1,750,000

() 短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	1,540,965	金融持株会社	被所有 直接 100	2	金銭貸借関係 設備の賃貸借関係等	資金の貸付	690,000 ()	貸出金	690,000

() 短期的な取引につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	1,070,965	銀行業務	-	-	金銭貸借関係	コール資金の放出	4,250,000 (1)	コールローン及び買入手形	4,250,000
							設備の貸借関係等	デリバティブ取引(通貨オプション、先物為替)	1,024,500 (2)	その他資産	1,024,500
									1,010,527 (2)	その他負債	1,010,527

(1) 短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。

(2) 期末の市場レートによる評価額等につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	236,067.31	270,774.25
1株当たり当期純利益	円	35,508.91	47,429.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	29,489.80	41,837.99

(注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は15,067円8銭減少しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)		2,619,722
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		1,556,282
(うち優先株式払込金額)		1,001,866
(うち優先配当額)		37,310
(うち少数株主持分)		517,106
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		1,063,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		3,927

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	173,141	222,095
普通株主に帰属しない金額	百万円	37,693	37,310
うち利益処分による役員 賞与金	百万円	29	
うち優先配当額	百万円	37,663	37,310
普通株式に係る当期純利益	百万円	135,448	184,784
普通株式の期中平均株式数	千株	3,814	3,896
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	2,202	1,849
うち希薄化効果を有する 優先株式の優先配当額	百万円	2,202	1,849
普通株式増加数	千株	853	564
うち優先株式	千株	853	564
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当行は、平成19年4月20日に、当行保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券の償還に関する取締役会決議を行いました。償還される優先出資証券の概要は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 発行体 Mizuho Preferred Capital (Cayman) A Limited(2) 発行証券の種類 配当非累積型永久優先出資証券(3) 償還総額 Series B 69,750百万円(4) 償還予定日 平成19年6月29日(5) 償還理由 任意償還期日到来による